

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大園 誠司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38-0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 兼 経理部長 小田 清謙

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38-0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 兼 経理部長 小田 清謙

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期累計期間	第48期 第3四半期累計期間	第47期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	17,618,013	18,126,708	24,299,110
経常利益	(千円)	689,373	757,104	1,064,632
四半期(当期)純利益	(千円)	356,788	419,133	569,709
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,057,500	1,057,500	1,057,500
発行済株式総数	(株)	5,136,600	5,136,600	5,136,600
純資産額	(千円)	6,896,189	7,389,281	7,114,521
総資産額	(千円)	17,075,771	16,643,136	16,412,532
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	69.50	81.64	110.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			28.00
自己資本比率	(%)	40.4	44.4	43.3

回次		第47期 第3四半期会計期間	第48期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.74	16.00

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、企業の生産活動や設備投資に一部持ち直しの兆しが見られましたが、急速な円高の進行や景気の先行き不透明感から個人消費は依然伸び悩んでおります。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の導入・拡充を行うための売場改装を推進し、お客様のお役に立てるお店として、より充実した品揃えを実現してまいりました。

その結果、既存店の来店客数が前年同期比102.2%、客単価が前年同期比99.0%となり、既存店売上高は前年同期比101.1%の175億9千8百万円となりました。全店では来店客数が前年同期比103.9%、客単価が99.0%となり、全店売上高は前年同期比102.9%の181億2千6百万円となりました。

利益は売上総利益率が前年同期比0.2ポイント伸長の28.7%となり売上総利益が前年同期比103.6%の52億9百万円、営業利益が前年同期比118.8%の3億2千7百万円、経常利益は前年同期比109.8%の7億5千7百万円となりました。四半期純利益は前年同累計期間に計上していた資産除去債務に関する会計基準の適用による影響額が当第3四半期累計期間は無かったことから前年同期比117.5%の4億1千9百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヶ月未満の店舗を新店と定義しております。当第3四半期累計期間の末日においては全10店舗が既存店となりますが、平成22年10月にオープンしたくさみ店の平成23年7月から10月の売上高は開店後13ヵ月未満となりますので、既存店累計売上高には含んでおりません。

部門別の業績は次のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。

(単位：百万円)

部門別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
DIY用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	8,805	50.0 %	9,062	50.0 %	257	102.9 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	6,112	34.7 %	6,312	34.8 %	200	103.3 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	2,700	15.3 %	2,751	15.2 %	51	101.9 %
合計	17,618	100.0 %	18,126	100.0 %	508	102.9 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ2億3千万円増加の166億4千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加により流動資産が2億6千8百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却が進んだことにより固定資産が3千7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ4千4百万円減少の92億5千3百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により固定負債が5億2千6百万円の減少となった一方、短期借入金を借り増したことで流動負債合計が4億8千2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2億7千4百万円増加の73億8千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,328,000
計	10,328,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,136,600	5,136,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,136,600	5,136,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		5,136,600		1,057,500		1,086,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,132,600	51,326	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,136,600		
総株主の議決権		51,326	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町2080 番地	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,726	792,125
売掛金	219,378	196,366
たな卸資産	5,502,462	5,578,995
その他	287,181	209,660
流動資産合計	6,508,748	6,777,148
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,268,834	5,173,082
土地	1,804,659	1,804,897
その他（純額）	971,606	927,465
有形固定資産合計	8,045,101	7,905,445
無形固定資産	196,431	217,147
投資その他の資産		
敷金及び保証金	464,398	529,925
投資不動産（純額）	844,128	834,046
その他	366,848	390,799
貸倒引当金	13,123	11,376
投資その他の資産合計	1,662,251	1,743,394
固定資産合計	9,903,784	9,865,987
資産合計	16,412,532	16,643,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,370,294	1,475,528
短期借入金	2,684,964	3,368,936
未払法人税等	305,248	40,386
その他	595,590	553,292
流動負債合計	4,956,097	5,438,143
固定負債		
長期借入金	4,031,836	3,503,564
資産除去債務	215,971	219,211
その他	94,105	92,936
固定負債合計	4,341,913	3,815,711
負債合計	9,298,010	9,253,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,500	1,057,500
資本剰余金	1,086,500	1,086,500
利益剰余金	4,965,640	5,241,033
自己株式	4,702	4,702
株主資本合計	7,104,938	7,389,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,583	8,949
評価・換算差額等合計	9,583	8,949
純資産合計	7,114,521	7,398,684
負債純資産合計	16,412,532	16,643,136

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	17,618,013	18,126,708
売上原価	12,589,047	12,917,285
売上総利益	5,028,965	5,209,423
販売費及び一般管理費	4,753,413	4,882,036
営業利益	275,551	327,386
営業外収益		
受取利息	210	145
受取配当金	836	836
早期決済奨励金	333,635	330,670
受取手数料	111,024	114,020
投資不動産賃貸料	75,511	76,430
その他	3,493	7,352
営業外収益合計	524,711	529,455
営業外費用		
支払利息	72,203	70,081
投資不動産賃貸費用	28,739	28,581
その他	9,946	1,074
営業外費用合計	110,889	99,737
経常利益	689,373	757,104
特別損失		
固定資産除却損	492	8,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,711	-
特別損失合計	63,204	8,799
税引前四半期純利益	626,169	748,305
法人税、住民税及び事業税	258,609	269,407
法人税等調整額	10,770	59,764
法人税等合計	269,380	329,171
四半期純利益	356,788	419,133

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(従業員持株E S O P信託の導入) 当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、{ E S O P信託 }といたします。)を導入することを決議し、平成24年5月9日の取締役会においてE S O P信託の設定時期、導入期間等の詳細について決議しました。	
E S O P信託導入の目的 当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プランとしてE S O P信託を導入することとしました。	
E S O P信託の概要 E S O P信託とは、米国のE S O P (E m p l o y e e S t o c k O w n e r s h i p P l a n) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。 当社が「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。	
信託契約の内容	
イ. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
ロ. 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する従業員に対する福利厚生制度
ハ. 委託者	当社
ニ. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
ホ. 受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
ヘ. 信託管理人	当社と利害関係のない第三者
ト. 信託契約日	平成24年5月14日
チ. 信託の期間	平成24年5月14日～平成29年7月20日
リ. 議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
ヌ. 取得株式の種類	当社普通株式
ル. 取得株式の総額	210百万円
ヲ. 株式の取得期間	平成24年5月18日～平成25年5月31日(予定) (なお、決算期(四半期決算期を含む)末日以前の5営業日から決算期末日までは除く。)
ワ. 株式の取得方法	取引所市場より取得

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	427,410 千円	442,631 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	138,608	27.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	143,740	28.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円50 銭	81円64 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	356,788	419,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	356,788	419,133
普通株式の期中平均株式数(株)	5,133,631	5,133,576

(注) 潜在調整株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

株式会社ハンズマン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。